

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社群馬銀行（証券コード:8334）

### 【据置】

|                      |     |
|----------------------|-----|
| 長期発行体格付              | AA  |
| 格付の見通し               | 安定的 |
| 債券格付（損失吸収条項付 Tier 2） | AA- |

### ■格付事由

- 群馬県前橋市に本店を置く資金量 6.7 兆円の地方銀行。群馬県のリーディングバンクであり、第 2 位以下を大きく引き離す預貸金シェアを有し、地元で盤石な事業基盤を維持している。加えて、有望地域である埼玉県や東京都などへ積極的に出店し、経営資源を投入することで預貸金ボリュームを拡大させている。やや低下傾向にあるものの安定した収益力を維持していることや良質な貸出資産、高い資本水準が格付を支えている。
- 18/3 期上半期の ROA（コア業務純益ベース、年率換算）は 0.5%程度と地銀の中で上位にあり、収益力は比較的高い。18/3 期通期のコア業務純益は前期並みの水準を確保し、与信費用の減少などにより当期利益は増益が見込まれる。ただし、投信解約益の増加や団信保険配当の計上方法変更などの特殊要因を除いたコア業務純益は、貸出金利回りの低下や有価証券の大幅償還超過などにより前期比 10%程度の減益になるとみられる。今後は、リテール貸出の増強、非金利業務利益の拡大、BPR 推進による業務効率化、グループ総合力の発揮など中期経営計画の取組みにより、基礎的な収益力を維持できるかが課題である。
- 金融再生法開示債権比率は 17 年 12 月末で 1.70%と、部分直接償却を行っていないことを勘案すれば、実質的には地銀平均を下回っている。分類先で未保全額が大きい先は少数に留まっており、与信費用は落ち着いた水準で推移するとみている。なお、アパートローンの貸出金残高構成比が約 13%と比較的大きいが、立地や資産背景の確認など保守的な与信方針をとっており、デフォルト率、空室率は低く、DSCR が高いなど、現状リスク要因とはなっていない。
- 有価証券運用では、外国証券や株式のウェイトが地銀平均に比べ高く、これによって比較的高い利回りを確保している。デュレーションは比較的短く、金利リスク量は資本対比低水準にある。他方、株式・投資信託などの残高は資本対比で比較的大きいが、バッファーとなるその他有価証券の評価額が大きく、また、今後は政策株式の売却を進めていく方針のため、大きなリスク要因にはならないと考えている。
- 連結普通株式等 Tier1 比率は、17 年 12 月末で 12.12%と引き続き良好な水準にある。今後はリテール貸出の増加などによりリスクアセットの増加が見込まれる一方、政策保有株式の売却益などにより安定した最終利益を計上することで、良好な自己資本比率の水準は維持可能とみている。

（担当）大山 肇・加藤 厚

### ■格付対象

発行体：株式会社群馬銀行

### 【据置】

| 対象      | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | AA | 安定的 |

| 対象                                   | 発行額    | 発行日             | 償還期日            | 利率  | 格付  |
|--------------------------------------|--------|-----------------|-----------------|-----|-----|
| 第 2 回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付） | 100 億円 | 2017 年 4 月 28 日 | 2027 年 4 月 28 日 | （注） | AA- |

（注）2022 年 4 月 28 日まで 0.50%。その翌日以降は 5 年物円スワップのミッド・レートに 0.43%を加え、小数点以下第 3 位を切り上げた率。

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年3月14日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融機関等が発行する資本商品の格付方法・TLAC商品の格付方法」(2017年4月27日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社群馬銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
なお、本件劣後債につき、約定により許容される元利金支払義務の免除が生じた場合、当該免除は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であってもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル